

2018 年度
能力強化研修

「都市開発・まちづくり」コース

2018 年 4 月 12 日・13 日

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
国際協力人材部

はじめに

国連データによると世界人口は増加しており、2050年には97億人、2100年には112億人に達すると予測されています。また、2015年の世界人口に占める都市人口の割合は約2分の1、2050年には世界人口の約3分の2が都市に居住すると予測されています。

こうした急激な都市化の中、持続可能な開発目標(SDGs)のゴール11にて「包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市と人間居住の構築」が挙げられました。さらに、2016年には第3回国連人間居住会議(ハビタット3)が開催されるなど、国際社会での都市開発・まちづくりに関する関心が高まっています。

途上国における都市開発・まちづくりへの協力を積極的に進める上で、当機構では従来の地域総合開発計画に加え、アスタナ新首都総合開発計画調査(カザフスタン、2000年)やハノイ市総合都市開発計画調査(ベトナム、2004年)などの都市開発マスタープラン策定に取り組んできました。さらに、2008年以降には開発計画の策定を主とした開発調査スキームを技術協力プロジェクトに組み込んだ「開発調査型技術協力」として、調査報告書の作成や計画提案を行うだけでなく、中央省庁・地方自治体が計画策定・実施のための能力強化や技術移転にも重点的に取り組んできました。

上記背景を踏まえ、本研修では都市開発・計画や地域開発を取り巻く最新動向を理解したい方や、これから都市開発・まちづくりの専門家を目指す際の心構えや基礎的事項を習得したい方、当該分野の人材ネットワークを構築したい方を対象として、途上国の当該分野に関する案件の計画・立案コースの形成・運営を可能とする知見を習得していただくことを目的に実施いたします。

皆様のご参加をお待ちしております。

1. 応募要件

下記の要件を全て満たす方とします。

- (1) 将来、専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること
- (2) 全日程に参加可能であること
- (3) 専門能力：下記いずれかの分野について、大卒以上の経験・専門性を有していること。もしくは、企業や団体、自治体等での業務によって、大卒と同等の経験・専門性を有していること

分野①：都市計画、都市開発・まちづくり

分野②：コミュニティ開発

- (4) 実務経験：都市計画、都市開発・まちづくり分野もしくはコミュニティ開発分野において、途上国または国内での実務経験を2年以上有すること

2. 研修期間、募集人数

- (1) 期間：2018年4月12日（木）～4月13日（金）
- (2) 募集人数：20名

3. 研修会場

JICA 市ヶ谷ビル

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

TEL：03-3269-2911、FAX：03-3269-2054

4. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA の運営している国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。応募書類の受付後、応募時に PARTNER で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、4 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

(1) PARTNER への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録(簡易登録不可)がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

登録手続きには、郵送いただく本人確認のための必要書類の確認に約一週間かかりますので、締め切り直前の登録は避け、できるだけ余裕を持って登録してください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

- ① 入力フォーム 4 ページ目「管理用」欄の冒頭に「2018 年度能力強化研修」と明記してください。
- ② 同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「専門家履歴書」を PARTNER 上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、PARTNER ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（5 項目目）に必ず記載をお願いいたします。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご用意してください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして PARTNER にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（２）の応募書類を添付してください。添付方法の詳細は、PARTNER 活用方法紹介の「3.2 WEB 応募を利用する」をご参照ください。

<http://partner.jica.go.jp/resource/1425033220000/UsagePsnOrg/ForUsers.pdf>

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jica-partner.secure.force.com/inquiryEdit>

5. 応募締め切り

締切日： 2018 年 2 月 28 日（水） 12：00 必着

6. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、2018 年 3 月 15 日（木）を目途に、下記の PARTNER のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。PARTNER にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】公募案件への応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承願います。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

7. 研修概要

（１）目的

JICA における「都市開発・まちづくり」に関する取り組みに携わることを目指す人材の当該分野に関する理解を深め、分析枠組みやアプローチ方法を取得し、案件の形成・実施の際の対応能力の向上を図る。

（２）具体的目標

- ① 国際動向の理解
- ② JICA の都市計画、都市開発・まちづくり分野の取組み概要、課題の把握
- ③ 途上国で都市計画、都市開発・まちづくりの専門家活動を行う際の留意点、基本的な知識、技術、アプローチの取得

(3) 研修の特徴

本研修内容では、都市計画、都市開発・まちづくり分野に携わる 2 名が講師として参加する予定です。

後藤 哲司 氏

(JICA 国際協力専門員 (都市・地域開発分野))

【略歴】1991 年にパシフィックコンサルタンツ株式会社に入社し、都市計画コンサルタントとして国内業務に従事。退職し青年海外協力隊に参加し、ブータン王国で都市計画隊員として活動。協力隊終了後、復職して国内業務に従事。2001 年に退職し、国連ボランティアとして国連地域開発センターのアフリカ事務所(ナイロビ)にて都市開発スペシャリストとして活動。その後、JICA ジュニア専門員を経て、ソロモン諸島、カンボジアのシェムリアップ・プノンペンにおいて、JICA 長期専門家として活動(地方開発、都市計画関連の技術協力)。2012 年 11 月から 2015 年 3 月まで、アフリカのマラウイ国にてリロングウェ市都市計画・開発管理にかかる人材育成強化プロジェクトのチーフアドバイザー／都市計画専門家として活動。現在は JICA 国際協力専門員として、途上国の都市開発・都市計画関連の事業へのアドバイス、技術協力を行う。専門は都市計画。

森川 真樹 氏

(JICA 国際協力専門員 (都市・地域開発))

【略歴】1995 年よりユネスコ・アジア文化センター、立教大学アジア地域研究所、在パキスタン日本国大使館での勤務を経て、2006 年に国際協力銀行 (JBIC) および国際協力機構 (JICA) の専門調査員として勤務。円借款を通じた都市鉄道や道路、上下水道等のインフラ整備から地域コミュニティ向け事業に関する案件形成、監理・管理に従事。民間企業に一時在職した後、2012 年から 2015 年まで JICA ミャンマー事務所の企画調査員として都市・地域開発、運輸交通分野を担当。2015 年から JICA 国際協力専門員として、幅広く都市開発／再開発、都市インフラ整備、コミュニティ開発に関するアドバイザー業務に従事。途上国での長期滞在経験として、大学院時代のパキスタン留学、パキスタンとミャンマーでの駐在経験を有する。博士 (工学)。

(4) 日程

講義日	時間	講義・演習名
4月 12日 (木)	9:30-10:15	開講挨拶、プログラム説明、自己紹介
	10:15-11:15	「都市開発・まちづくり」の国際的潮流と JICAの取組み
	11:15-11:30	休憩
	11:30-12:30	途上国の「都市開発・まちづくり」のヒント&チップス (都市計画制度、都市開発事業、参加型まちづくり、 住民・コミュニティなど途上国特有の事情を学ぶ)
	12:30-13:30	昼食
	13:30-15:00	グループワーク①：課題分析能力強化
	15:00-15:15	休憩
	15:15-16:45	グループワーク②：ステークホルダー分析
	16:45-17:00	事務連絡
4月 13日 (金)	9:30-11:00	グループワーク③：課題解決能力強化1 (都市の計画づくり)
	11:00-11:10	休憩
	11:10-12:30	グループワーク④：課題解決能力強化2 (都市の開発管理)
	12:30-13:30	昼食
	13:30-15:00	グループワーク⑤：課題解決能力強化3 (地区のまちづくり)
	15:00-15:15	休憩
	15:15-16:30	都市開発・まちづくり分野での新しい取組み (ボトムアップ型まちづくり等)
	16:30-17:00	参加者所感・事務連絡

※ 本日程は暫定版のため、変更の可能性があります。

※ グループワーク（演習形式）は、途上国の都市問題、課題分析能力、解決アプローチ、ステークホルダー分析等の能力強化を図るとともに、専門家活動に必要な現場対応力の向上、視野を広げることを目的に実施します。

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 研修の資料代

資料代として 2,000 円を徴収させていただきます。支払い手続きにつきましては、選考結果発表後に受講者へご連絡します。

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査（アンケート形式）を実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のため必要な経費は自己負担となります。また、宿泊先の紹介および斡旋は行っていませんのであらかじめご了承ください。
- (6) 本研修では、電子データにて講義資料をご覧いただくため、参加者の皆様にはノートパソコンをご持参いただくようお願いいたします。

以上

様式1 推薦書

様式2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 国際協力人材部人材養成課（研修管理室）

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp